

daily コラム

2025 年 7 月 22 日 (火)

〒140-0014 品川区大井 1-7-6 THビル 2 階

MMI グループ TEL 03-3778-2311 FAX 03-3778-2317

Email dailycolumn@m-m-i-g.com

今春の賃上げの実態

中小企業賃上げ実施と実施なしのところも

日本商工会議所と東京商工会議所が 6 月に「中小企業の賃金改定に関する調査」の集計結果を発表しました。

2025 年 4 月 14 日から 5 月 16 日に行われ全国の会員企業の 3,042 社から回答を得ました。それによると正社員の賃上げ率が平均で 4%を超えましたが、一方で、賃上げしない企業も全体の 2 割に及び 2 極化の傾向にあるようです。

賃上げの実施企業は全体で約 7 割、20 人以下の小規模事業所では約 6 割で、2025 年度に賃上げを実施した企業（予定含む）は 69.6%と前年より 4.7 ポイント低下しました。20 人以下の小規模企業では 57.7%で 5.6 ポイント低下しています。また、「未定」と回答したのは 23.5%で 3.1 ポイント上昇しています。価格転嫁の遅れや米国関税措置などで先行き不透明感を懸念する企業が増え、昨年に比べ「未定」の回答が増加しています。

中小企業の賃上げ率は？

正社員の賃上げ率 4.03%、昨年比 0.41 ポイントの増加で中小企業全体の正社員賃上げ額（月給）は加重平均で 11,074 円と昨年

より 1,412 円上回りました。20 人以下の小規模企業では賃上げ額（月給）加重平均 9,568 円、賃上げ率は 3.54%で昨年より 0.20%の上昇です。

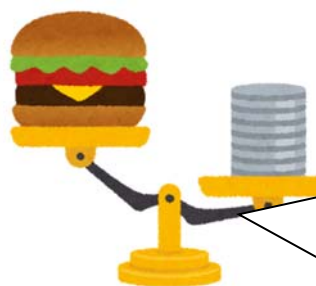
ちなみに加重平均とは値の重さを加味した平均値のことで、データのそれぞれの重要度が違っていても正しい平均値を求める場合に用いられます。

パート・アルバイトの賃上げ率

パート・アルバイトなどの賃上げ額（時給）は 46.5 円、賃上げ率は 4.21%で 0.78 ポイントの増加です。

一方で 20 人以下の小規模企業では賃上げ額は 37.4 円、賃上げ率は 3.30%で昨年より 0.58 ポイントの減少となっています。

以上から見ると、賃上げ率は正社員、パート・アルバイトとも全体で 4%を超えるなど、中小企業も賃上げに最大努力していますが、小規模事業所はまだ一層の支援や努力が求められるでしょう。



会社が頑張っても物価上昇に追いつけません

補足と解説（お客様へは 1 ページ目だけを送付してください）

日本商工会議所と東京商工会議所は 6 月 4 日、「中小企業の賃金改定に関する調査」の結果を公表した。それによると、正社員の賃上げ額（月給）の加重平均は 1 万 1,074 円で、賃上げ率は 4%を超えて 4.03%となった。賃上げ額は 2024 年度調査を 1,412 円、賃上げ率は 0.41 ポイントそれぞれ上回った。

正社員の賃上げ額は 1 万 1,074 円、約 3 割の企業は 5%以上の賃上げ率

2024 年 4 月と 2025 年 4 月の両期間に在籍し、かつ雇用形態や労働時間の変更がない従業員について、正社員の月給とパート・アルバイト等の時給における賃上げ状況を確認した。

正社員からみていくと、2025 年度の賃上げ額（月給、加重平均）は 1 万 1,074 円、賃上げ率は 4.03%となっており、2024 年度調査をそれぞれ 1,412 円、0.41 ポイント上回った。

賃上げ率の区分別の割合をみると、「6%以上」が 21.1%、「5%以上 6%未満」が 9.2%となっており、両者を合わせた計 30.3%が賃上げ率 5%以上となっている。2024 年度調査と比べると、賃上げ率 5%以上の割合は約 6 ポイント上昇している。

業種別にみると、賃上げ額は「情報通信・情報サービス業」が 1 万 5,860 円で最も高く、「金融・保険・不動産業」（1 万 5,293 円）、「建設業」（1 万 1,429 円）、「卸売業」（1 万 1,426 円）、「その他サービス業」（1 万 1,412 円）、「製造業」（1 万 1,014 円）などと続く。

一方、賃上げ率では、「情報通信・情報サービス業」が 5.31%で最も高く、「金融・保険・不動産業」（5.11%）も 5%超となっている。一方、

「医療・福祉・介護業」（7,002 円、2.61%）は 2%台にとどまっている。

20 人以下では賃上げ額は 9,568 円、賃上げ率は 3.54%

従業員 20 人以下の企業でみると、2025 年度の賃上げ額（月給、加重平均）は 9,568 円、賃上げ率は 3.54%となっており、2024 年度調査をそれぞれ 767 円、0.20 ポイント上回った。全体と比較すると、賃上げ額は 1,506 円低く、賃上げ率は 0.49 ポイント低くなっている。

賃上げ率の区分別の割合は、「6%以上」が 19.7%、「5%以上 6%未満」が 7.3%となっており、両者を合わせた計 27.0%が賃上げ率 5%以上となっている。2024 年度の調査と比較すると、賃上げ率 5%以上の割合は 4.5 ポイント上昇した。

賃上げを実施する企業（予定を含む）は約 7 割

2025 年度の賃上げの状況についてみると、「業績が好調・改善しているため賃上げを実施（予定を含む）」（前向きな賃上げ）が 27.8%、「業績の改善がみられないが賃上げを実施（予定を含む）」（防衛的な賃上げ）が 41.8%（図表 1）で、賃上げ実施（予定を含む）企業の割合は約 7 割（69.6%）となっている。2024 年度の同時期に実施した調査と比べると、4.7 ポイント低下した。一方、「現時点では未定」とする企業は 3.1 ポイント上昇して、23.5%になっている。

独立行政法人労働政策研究機構の記事より

元のデータ（日本商工会議所・東京商工会議所の調査）はこちら。

<https://www.tokyo-cci.or.jp/file.jsp?id=1206147>